

平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

令和元年7月

農林水産部経営支援課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	11
8	事業別実施状況調べ	13
9	予備費の充用調べ	17
10	繰越関係調べ	17
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	18
12	収入事務処理状況調べ	18
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	21
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	22
15	税外収入不納欠損額調べ	22
16	債務負担行為の状況調べ	22
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	23
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	28
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	28
19	財産に関する調べ	28
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	29
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	29
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	29
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	29
24	備品の処分状況調べ	29
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	29
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	30
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	31

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処 理 状 況 等
<p>〔収入未済額の縮減について〕 収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に債権管理事務取扱要領に基づいた債権回収を推進し、引き続き収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>〔鳥取県就農支援資金特別会計(農業改良資金)〕 延滞発生案件の一部について、平成18年度に当時の税務課に引継ぎ、民間の債権回収会社(サービサー)に委託して、未収債権の縮減に努めてきた。現在の未収債権については、主債務者及び連帯保証人(2名)とも既に死亡し、全ての相続人が相続を放棄しており、相続人不在の財産については、本債権を十分に回収できる見込みがないことから、徴収を停止しているところ。 なお、農業改良資金は、平成22年度から(株)日本政策金融公庫の貸付資金となったことに伴い、今後新たな未収金は発生しない。</p> <p>〔平成30年度の収入未済額(元金)の回収状況〕 H29年度末収入未済額 2,728千円 H30年度収入済額 0千円 H30年度末収入未済額 2,728千円</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
経営支援課	金融担当	農業金融に関すること。
	農業参入支援担当	農業参入の促進に関すること。 新規就農者支援に関すること。 経営構造対策に関すること。
	担い手育成担当	集落営農組織育成に関すること。 農業経営基盤強化促進に関すること。 農地の流動化・集積化に関すること。
	農地担当	農地関係等の調整に関すること。 農業会議及び農業委員会に関すること。 国有農地の管理に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定 員	4	4	9	9	0	0	13	13	
現 員	(0) 5	(0) 5	(1) 9	(1) 9	(0) 0	(0) 0	(1) 14	(1) 14	…派遣1(派遣先) 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構
過不足(Δ)	1	1	0	0	0	0	1	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	4	0	0	0	0	4	4	一般事務 2 専門職(自作農財産管理人) 2

5 役付職員の調べ

(平成31年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	栃本 義博	1	3	
課長補佐	壺 岐 誠	1	3	事務総括
課長補佐	中村 有美	0	3	技術総括
課長補佐	横山 隆雄	2	3	担い手育成担当(技術)
課長補佐	井上 喜一郎	0	3	農地担当(事務)

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
新規就農者総合支援事業	260,236	-	161,231	99,005

鳥取元気プロジェクト 1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県

元気づくり総合戦略 II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

新規就農者の確保・育成を目的として、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び農業次世代人材投資資金の交付を行う等、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

(イ)事業の実施状況

①就農・くらしアドバイザー設置事業

IJUターン新規就農者または非農家出身の就農者の早期定着を図るため、経営開始後1年間について里親的に支援するアドバイザーを設置した。

- ・ 設置人数 9人
- ・ 設置経費 2,576千円(月額3万円、県10/10)

②就農条件整備事業

認定新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、就農後5年間に整備する農業用機械・施設の整備費を助成した。

- ・ 助成対象者数 37人(9市町)
- ・ 県助成額 45,310千円(県1/3、市町村1/6)
- ・ 主な助成対象 ビニールハウス、トラクター、ネギ調整機 等

③農業次世代人材投資資金

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(最長2年間)及び経営開始後(最長5年間)に資金(年間最大150万円)を交付した。

(単位:人・千円)

事業区分	交付内容	交付機関	国予算区分	交付者数	交付額(事務費含む)
農業次世代人材投資資金(準備型) 国 10/10	県が認定した研修機関で研修を受講する者(就農予定時45歳未満の者)に、年150万円を交付(最長2年間) 〔研修機関〕 農業大学校、(一財)鳥取市農業公社、(一財)岩美町振興公社	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	平成30年度	11	12,811
農業次世代人材投資資金(経営開始型) 国 10/10	就農時45歳未満の自営就農者に、年間最大150万円を交付(就農後最長5年間)	市町村	平成30年度	109	146,474
合計				120	159,285

④就農応援交付金

認定新規就農者の就農初期の経営安定を図るため、就農後3年間、用途を定めず交付金を交付した(国農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付対象者を除く)。

- ・ 交付内容 就農 1年目:10万円/月、2年目:6.5万円/月、3年目:4万円/月
- ・ 交付者数 17人(9市町)
- ・ 県交付額 7,380千円(県2/3、市町村1/3)

⑤親元就農促進支援交付金

認定農業者等の後継者が、親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で行う研修に対して、助成を行った。

- ・ 交付内容 10万円/月(最長2年間)
- ・ 交付者数 42人(11市町)
- ・ 県交付額 21,599千円(県2/3、市町村1/3)

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・就農・暮らしアドバイザー設置事業については、IUターンなどで経営基盤がなく地域とのつながりが薄い新規就農者を支援対象としてきたが、県内在住者であっても地域への溶け込みなど、定着に当たって苦労される事例もあるため、実家が非農家の県内在住就農者も支援の対象に加えた。

ウ 成果及び効果

新規就農者数の目標を全体で200人(独立自営就農80人、法人等での雇用就農120人)と設定しているが、平成30年度の新規就農者数は165人(独立自営就農50人、法人等での雇用就農115人)となり、目標に対し、約8割の達成状況である。

特に、アグリチャレンジ科(農業大学校公共職業訓練)や農の雇用支援事業の活用により、農業法人への就業が増加傾向にある。

〔新規就農者の内訳(1月～12月)〕

(単位:人)

年	独立自営就農			農業法人等への就業	合計	
	新規学卒	Uターン	新規参入			
H20	24	7	9	8	5	29
H21	41	3	14	24	153	194
H22	46	4	15	27	66	112
H23	48	0	18	30	45	93
H24	39	0	19	20	91	130
H25	42	2	9	31	80	122
H26	56	5	17	34	69	125
H27	62	6	23	33	74	136
H28	61	1	24	36	80	141
H29	49	1	21	27	112	161
H30	50	2	19	29	115	165

エ 課題

近年、全国では産地自ら新規就農者の受入体制を整え、就農までのスケジュールを提示して、人材獲得に乗り出し、新規就農者の確保につなげている事例が見られる。一方、本県では、新規就農者の定着に向けて、研修制度や機械、施設導入の助成等の支援制度は充実しているものの、就農相談を受けてから品目、就農地を検討し、受入体制を整える場合が多く、就農希望者へのアピール力の強化が必要である。そこでさらなる新規就農者の確保に向けて、関係機関と産地が連携して新規就農者の受入れや就農後の支援体制を整備し、産地自ら担い手の確保に乗り出す取組を推進する。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業 (鳥取県版農の雇用支援事業)	98,127	-	-	98,127
鳥取元気プロジェクト	1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県			
元気づくり総合戦略	II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

県内在住者はもとより県外からのIUターン者等を新規雇用した農業法人等が実施する職場内での実践的な研修等の経費を助成し、県内の農業分野での雇用促進と活性化を図る。

(イ)事業の実施状況

国の農の雇用事業に採択された農業法人等に対して、国助成額に上乗せ助成して雇用の促進を図った。また、国事業で採択されなかった農業法人、国事業の対象とならない農林水産物加工業者での雇用研修について、同様の助成を行った。

	国 事 業	県 事 業
助成内容	<p><農の雇用事業> 農業法人等での新規雇用者(45歳未満)に対する職場研修経費を助成 ・助成額 1人当たり 9.7万円/月 ・指導者研修費 3.6万円/年 ・助成期間 研修開始後 最大2年間(平成24年度から助成対象期間が1年間から2年間に変更)</p>	<p><新規就業者早期育成支援事業> 農業法人等での新規雇用者(65歳未満)に対する職場研修経費(年間を通じた農業研修)を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり15.8万円/月(国事業採択の場合は6.1万円) ※11月以降16.29万円/月(国事業採択の場合は6.59万円) 2年目 1人当たり9.7万円/月(国事業採択の場合は県助成無し) 3年目 1人当たり5万円/月 ※3年目は、5年後の具体的な所得向上を目標に掲げ規模拡大や新部門導入等に取り組む場合 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月 ・指導者研修費 3.6万円/年</p>
		<p><県産農林水産物加工業者雇用支援事業> 県産農林水産物を使用した食品加工業者での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり15.67万円/月 ※11月以降16.16万円/月 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月</p>
		<p><農林水産コラボ研修支援事業> 農業法人等での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり15.8万円/月 ※11月以降16.29万円/月 2年目 1人当たり10万円/月 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月</p>

〔平成30年度採択状況〕

事業区分	事業内容	1年目 研修生数	2年目 研修生数	3年目 研修生数	計
新規就業者早期育成支援事業	新規就業者の農業技術習得研修を実施する農業者等を支援。	72 (うち 国事業62)	48 (うち 国事業36)	26	146
県産農林水産物加工業者雇用支援事業	新規就業者の育成・確保のために実践研修を実施する食品加工業者を支援。	14	(助成対象外)		14
農林水産コラボ研修支援事業	新規就業者の農業分野での技術習得のための研修に加え、農業分野以外、又は、他の事業所に研修生を派遣して行う農業者、食品加工業者を支援。	5	1	(助成対象外)	6
合計		91	49	26	166

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・研修生の定着率を重視するため、平成29年度から雇用主の事業要件に過去5か年度の研修生の定着率を追加しており、平成30年度から定着率を1/2に引き上げた(平成29年度は1/3)。
- ・事業活用の掘り起こしのため、各普及所を訪問しての制度周知、過去に事業活用した事業者への募集チラシの配布等を実施。

ウ 成果及び効果

平成20年度以降、新規就業者早期育成支援事業により延べ837名を採択(うち継続雇用、独立就農等、農業への定着者505名)し、農業分野での新規雇用の創出、就農者の確保、農業法人等での経営規模拡大や新部門導入等の取組につながっている。

公共職業訓練(農業大学校 アグリチャレンジ科)の修了者を雇用した経営体のうち16経営体が新規就業者早期育成支援事業を活用し、経営体の発展に向けた人材育成に取り組んでいる。

県産農林水産物加工業者雇用支援事業については、平成30年度は14名が、平成20年度の創設以降は144名が採択され、食品加工業者での経営規模拡大等の取組につながっている。

農林水産コラボ研修支援事業については、冬期の積雪等により新規就業者早期育成支援事業の活用が困難な農業法人等の雇用支援のために平成24年度に創設され、平成30年度は5名が、事業創設以降は20名が採択され、農業と他産業との連携による周年雇用確保の取組につながっている。

エ 課題

新規就業者早期育成支援事業によって、農業法人等への新規就業者は増加しているが、公共職業訓練の創設により、年間一定数の雇用就農希望者が見込まれるため、より一層の雇用の場を継続的に確保していく必要がある。そのため、農業法人の経営規模の拡大や新規作目導入などによる経営の多角化と共に、雇用できる新たな経営体の育成を進めていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取発！アグリスタート研修支援事業	31,595	-	-	31,595

鳥取元気プロジェクト	1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県
元気づくり総合戦略	II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

農業の担い手は、これまでその後継者が経営継承することで確保されていたが、近年の高齢化等による担い手不足から、多様な後継者確保が必要となっている。

近年、県内外からの新規就農希望者が増加している。この事業では新たな担い手確保の手段として、新規就農を希望する者の研修実施を支援し、新規就農者の確保を図る。

(イ)事業の実施状況

①鳥取へ！アグリスタート研修支援事業

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構に新規就農希望者を研修生として雇用し、先進農家で就農に必要な農業知識・技術習得のための、トライアル研修・本格研修(合わせて12ヶ月)及び追加研修(最長12ヶ月)に必要な経費を助成した。

研修期	研修区分	研修人数	研修期間	H30年度助成額	備考
10期生 (H29.2月 研修開始)	追加研修	4名	H30.2~H31.1	千円 23,882	・内訳 1名(H30.2~H30.7) 1名(H30.2~H30.9) 2名(H30.2~H31.1)
11期生 (H30.2月 研修開始)	トライアル研修	1名	H30.4~H30.5		・本格研修内訳 1名(H30.4~H30.12) 5名(H30.4~H31.1) 1名(H30.6~H31.1)
	本格研修	7名	H30.4~H31.1		・追加研修内訳 1名(H31.2~H31.3) 1名(H31.2~H31.9)
	追加研修	2名	H31.2~H30.9		
12期生 (H31.2月 研修開始)	トライアル研修	6名	H31.2~H31.3		・トライアル研修(2ヶ月) ・H31.4月から本格研修に移行

※助成額 研修生 1人当たり月額19.1(11月以降19.59)万円(給料、住居・通勤手当、社会保険料等)
研修指導員費 月額4万円(研修生受入農家に対する研修実施経費)
県外からの移住者には、移転経費を支給

②市町村農業公社等就農研修支援事業

市町村農業公社等が、就農希望者を雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成した。

研修実施機関 (助成先)	研修人数	研修期間	H30年度助成額	備考
(一財)岩美町振興公社	1名	H30.4~H31.3	3,934	
(一財)日南町産業振興センター	1名	H30.4~H31.3		

※助成額 研修生 1人当たり月額19.1(11月以降19.59)万円(給料、住居・通勤手当、社会保険料等)

③就農研修交付金事業

アグリチャレンジ科(公共職業訓練)及び先進農家実践研修を受講した研修生のうち、研修期間中に雇用保険、農業次世代人材投資資金(準備型)等の生活支援を受けられない研修生に交付金を交付した。

研修期	対象人数	研修期間	H30年度助成額	備考
アグリチャレンジ科第8期 (H30.2月開講)	2名	H30.2.6~H30.5.21	千円 3,779	
アグリチャレンジ科第9期 (H30.6月開講)	3名	H30.6.7~H30.9.19		
アグリチャレンジ科第10期 (H30.10月開講)	4名	H30.10.10~H31.1.24		
アグリチャレンジ科第11期 (H31.2月開講)	5名	H31.2.5~R1.5.20		
先進農家実践研修(H29.6月開講)	1名	H29.6.1~H30.5.31		

※助成額 研修生 1人当たり 月額10万円

ただし、交付対象となる各月の研修期間が28日未満の場合は日額3,580円とし、日数を乗じた額

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

鳥取へIJU！アグリスタート研修支援事業について、以下の取組を行った。

○事前相談の実施

研修生の応募に当たって、事前に面談による就農相談を必須化し、県内での就農イメージの具体化、就農に向けた意識付けを行い、研修終了後の就農定着の向上に努めている。

○就農を見据えた受入体制の整備

アグリスタート研修を開始する前に、研修生の就農を地域として応援していくための検討会を開催し、研修終了後にスムーズに営農を開始できるような仕組みづくりを行っている。

ウ 成果及び効果

①鳥取へIJU！アグリスタート研修支援事業

これまでの研修実施状況、研修生の就農状況は次のとおり。

(H30.3月現在、単位：人)

研修期	研修生 雇用数	研修終了者数		県内 就農率	備 考
		うち県内 自営就農	うち県内 雇用就農		
1～4期生	49	40	20	4	49.0%
5期生	17	17	16	0	94.1%
6期生	20	19	17	1	90.0%
7期生	18	18	17	1	100.0%
8期生	9	7	6	1	77.8%
9期生	4	4	4	0	100.0%
10期生	11	11	10	1	100.0%
11期生	7	6	6	0	85.7%
12期生	(6)				1名研修継続中 全員研修継続中
合計	135	122	96	8	77.0%

※12期生は合計に含まない

②市町村農業公社等就農研修支援事業

本事業を活用して、市町村農業公社等で事業開始(平成21年度)から平成30年度までに67名の研修生が雇用され、55名が研修を終了し、うち43名が県内で自営就農、5名が雇用就農。

③就農研修交付金事業

アグリチャレンジ科(公共職業訓練)を受講した研修生111名のうち、事業開始(平成27年度)から平成29年度までに23名に交付した。

エ 課 題

- ・研修生の個性が様々であるため、個々の研修生に合った研修カリキュラムが必要である。また、研修生と受入農家との間で上手に意思疎通できない場合があり、きめ細かなフォローアップが必要である。
- ・新規就農者を育てるためには相応のスキルが必要のため、受入農家が限定される。このため、受入農家の確保・充実を図る必要がある。
- ・研修希望があってから、本人の希望に沿った研修やサポート体制の整備に対応することとなり、多大な労力を要している。スムーズに産地が就農者を受け入れ、定着させていくためには、地域ごとに産地の将来像を共有し、産地にとって望ましい人材を獲得できるように研修指導者や就農地、住居など、研修から就農までの一貫した支援を行っていくための受入体制の整備をしていく必要がある。

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
園芸産地継承システムづくり支援事業	2,268	-	-	2,268
鳥取元気プロジェクト	1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県			
元気づくり総合戦略	Ⅱ 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

JA生産部が話し合いにより、各農家の経営継続等の意向を踏まえた人材確保対策や農地・機械等の継承対策を内容とした産地の「将来ビジョン」を作成し、このビジョンに沿って行う優良園の維持管理や継承者の育成確保などに対して支援することで、園芸産地を継承する体制づくりを進める。

(イ)事業の実施状況

①将来ビジョンの策定支援(農業改良普及所が活動の中で支援)

JA生産部が行う、産地の将来像を把握し、次の世代に継承するための後継者受入体制などを記した「将来ビジョン」の作成を支援する。

- ・梨 2地区:八頭町果樹部会、倉吉梨生産部
- ・柿 1地区:八頭町果樹部会
- ・スイカ 1地区:倉吉スイカ生産部

②継承候補優良園の維持管理支援

JA生産部が行う継承候補優良園の維持管理体制づくりを支援する。

事業区分	交付内容	対象地区数	県助成額 (単位:人・千円)
継承候補優良園の年間維持管理費	JA生産部が行う優良園の維持管理に要する肥料・農業・資材代、労賃等の経費を支援。 ○補助額(定額)梨:4,000千円/1ha、柿:2,000千円/1ha ○補助率:県1/2、市町村1/2	2地区 (八頭町果樹部会 倉吉梨生産部)	2,218
継承者募集経費等	継承者確保のための活動経費を支援(先進地調査、募集を目的とした就農相談会参加に要する経費) ○補助額(上限) 200千円/地区 ○補助率:県1/2、市町村1/2	1地区 (倉吉スイカ生産部)	50
合計		3地区	2,268

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
新規事業のため特になし

ウ 成果及び効果

- ・H30年度 4地区が事業に取り組み、ビジョンを作成した。
- ・うち3地区(倉吉梨生産部、八頭町果樹部会(柿)、倉吉スイカ生産部)が事業を活用して新規就農者の受入体制の整備、就農相談会や広報誌を用いて就農希望者の獲得に乗り出した。
- ・また、いずれの地区も産地外又は産地内から就農希望者を確保し、実践研修を開始した。
- ・果樹産地の2地区は事業を活用して農地の維持管理を行っており、いずれの地区も一部に継承の見込みがあった。
- ・事業創設により、生産部で受入体制を整備し、新たな担い手を確保する気運を後押し、産地の継承に向けて具体的に動き出している。また、事業に取り組む状況が他産地に伝わり、産地継承に取り組もうという声があがっているなど、事業創設の効果が上がりつつある。

	ビジョン作成	農地の継承		継承者の確保	
		維持管理面積 (a)	継承見込面積 (a)	相談会・広報でのPR実施	実践研修を開始した就農希望者
八頭町果樹部会(柿)	○	82	60	○(広報誌)	1名(産地内)
倉吉梨生産部	○	70	50	○(県内相談会)	1名(産地外)
倉吉スイカ生産部	○	-	-	○(県内・県外相談会)	3名(産地外1名 産地内2名)
合計	3地区	152a	110a	3地区	5名

エ 課題

- ・就農希望者には退職就農者も含まれるため、ビジョンの中で、退職就農者の技術研修会の開催を検討しているが、既存の研修事業では対応ができないため、支援の強化が望まれている。
- ・県外の園芸産地は、全国規模の就農相談会に年複数回出展する他、産地バスツアーの開催などのPR強化による積極的な人材獲得に乗り出しており、県内産地からは取組強化の要望が上がっている。
- ・他産地でも産地継承に取り組む動きは始めているが、産地全体で取り組む雰囲気醸成や、合意形成には時間がかかり、各農業改良普及所等の関係機関を中心に働きかけを継続しているが、未だビジョン作成に至らない産地が多い。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
農業法人設立・経営力向上支援事業	9,006	2,035	-	6,971
鳥取元気プロジェクト 元気づくり総合戦略	1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

農家戸数の減少や後継者不足、農業従事者の高齢化等が急速に進む中、地域農業の担い手の経営基盤の強化を図るため、農業経営の安定化を目指す個別農家及び集落営農組織の法人化、法人化後の経営の安定化を支援するとともに農業者の経営課題に対して専門家等を派遣するなど伴走支援のための農業経営相談所の設置・運営を支援し、地域農業の持続的な発展を図る。

(イ)事業の実施状況

①委託事業

区分	委託先	委託費	委託内容
農業法人設立・経営力向上支援事業	一般社団法人 鳥取県農業会議	6,971,155円	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営の法人化を志向する農業者又は集落営農組織等の相談に対応するための相談窓口の設置 ・個別経営体が法人化した場合、定款の作成、登記等の費用に対して定額40万円を助成 ・法人設立後3年まで、希望する法人にサポートとして税務申告等の問題点に関する相談窓口の設置 ・農業法人にアドバイスできる人材の養成、確保につなげるため、委嘱した税理士等の専門家への農業施策や農業経営に関する研修の実施 ・法人化を目指す認定農業者に対して、法人設立に関する基礎知識の研修を実施

②補助事業

(単位:円)

区分	事業実施主体	事業費	補助額 (国10/10)	事業内容
農業経営者サポート事業	鳥取県農業経営者サポート協議会	1,634,949	1,634,949	<ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略検討会議の開催 ・専門家派遣等の農業経営者へのサポート活動の実施 ・法人設立研修等の開催及びPR活動等
農業経営法人化支援事業		400,000	400,000	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農法人設立に対する定額40万円の助成
合計		2,034,949	2,034,949	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 補助事業として農業関係機関が連携して設置する経営相談所の活動に要する経費への助成を新設(農業経営者サポート事業)として実施
- 集落営農法人化支援事業を市町村経由の間接補助事業から農業経営相談所経由の補助事業に変更(国事業の組み替えによる)

ウ 成果及び効果

- 農業経営を法人化したいが専門的な知識を習得する場がないという農業者のニーズに応えるため、農業法人の設立を検討している農業者への研修と設立時の専門的なアドバイス等を行うことにより、H26～H30年度で計36法人の設立を支援した。
- 法人設立研修では、受講者から「法人化に対する問題点、留意点が明確になり解決法がわかった」「会計上の問題がわかった」「有意義な内容でよく理解できた」などの好評価を受けており、法人化に係る知識習得の一助となった。
- 法人化相談窓口の設置について、アドバイザーと農業改良普及所とが連携して農業者の相談に対応することにより、農業者の需要にきめ細かく対応できた。
- H30年度から、農業経営相談所を設置し、専門家を派遣しアドバイスを行うことにより、農業者の幅広い経営課題に伴走支援を行う体制を整えた。

エ 課題

- H30年度に設置した農業経営相談所を充実させ、農業者の事業継承など幅広い経営課題に対応するため普及所と連携を密にして、専門家の派遣等による伴走支援をより一層推進する必要がある。
- 引き続き、農業経営の安定化を目指す個別農家及び集落営農組織の法人化、法人化後の経営の安定化を支援し、地域農業の持続的な発展を図る。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
農地中間管理機構支援事業	116,667	76,314	5,883	34,470
鳥取元気プロジェクト	1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県			
元気づくり総合戦略	II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下、「機構」という。)が行う農地中間管理事業(農地の賃貸借)、農地

(イ)事業の実施状況

(単位:千円)

区分	実施主体	事業費	補助額 (国+県)	内容
農地中間管理機構支援事業				
事業運営費 (国定額)	機構	107,612	107,612	機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成(人件費、事務費、市町村への委託費等)
借受農地管理等事業 (国7/10、県3/10)		6,534	6,534	機構が、耕作者がいない農地等を借受け、担い手に貸付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費(草刈り等)や農地の出し手への賃借料等の助成
県推進事務費	県	1,510	1,510	事業推進に係る県事務費
基盤強化法特例事業				
農地売買業務費 業務推進事業費	機構	1,011	1,011	農地の売買に係る業務に必要な経費の助成
合計		116,667	116,667	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

農地中間管理事業は、それまでの農地流動化の事業に加え、平成26年度に新たに創設された事業であり、5年目となった平成30年度も事業推進の基本となる地域での話し合いを推進するための関係機関によるチーム会議等により農地の集積・集約化の推進を図った。

ウ 成果及び効果

- ・農地中間管理事業について、徐々に認知度も上がり、担い手への集積面積も増加している。
- ・担い手への年間集積目標面積に対する機構の寄与度(機構が新たに担い手へ集積した面積/年間集積目標面積)は37%で、全国での順位は1位となった(平成26年度8位、平成27年度9位、平成28年3位、平成29年1位)。

(単位:ha)

区分	年間集積 目標面積 ①	機構の 借入面積	機構の 転貸面積	うち新規 集積面積 ②	年間集積 目標面積 に対する 寄与度 ②/①	全国順位
鳥取県	1,090	631	816	403	37%	1位

エ 課題

- ・農業委員、農地利用最適化推進委員の積極的な参画による、担い手へのさらなる農地集積・集約化に向けた地域の話合いの推進。
- ・新規就農者の定着や担い手の法人化、集落営農体制の充実等、担い手育成支援の強化。
- ・農地中間管理事業と連携した基盤整備事業の実施等、耕作条件改善による担い手への農地集積推進。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費							
歳入	農業費補助金	27,920,000	173,253,000	(220,000,000)	(220,000,000)	(220,000,000)	(87,752,000)	(87,752,000)	(0)	(0)		
	農地費補助金	606,259,000	△ 234,784,000		371,475,000	303,755,248	303,755,248	303,755,248	(0)	(0)		
	利子及び配当金				(0)	929	929	929	(0)	(0)		
	就農支援資金貸付事業				(0)				(0)	(0)		
	特別会計繰入金	9,120,000			9,120,000	8,927,897	8,927,897	8,927,897	(0)	(0)		
	農業構造改革支援基金繰入金		7,200,000		7,200,000	5,880,503	5,880,503	5,880,503	(0)	(0)		
	繰越金				(0)				(0)	(0)		
	農業経営改善促進資金				(0)				(0)	(0)		
	貸付金元利収入	111,755,000	△ 33,336,000		78,419,000	78,000,000	78,000,000	78,000,000	(0)	(0)		
	全国農業会議所	264,327,000	△ 66,244,000		198,083,000	161,224,328	161,224,328	161,224,328	(0)	(0)		
受託事業収入	100,000			100,000	415,000	415,000	415,000	(0)	(0)			
日本政策金融公庫												
受託事業収入	8,133,000	△ 8,004,000		129,000	6,056,037	6,056,037	6,056,037	(0)	(0)	140		
雑収入	1,027,614,000	△ 161,915,000		1,085,699,000	877,752,000	877,752,000	877,752,000	(0)	(0)	140		
合計							680,270,891	680,270,751	0	0		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費	予支流出用増減			本庁	出納機関			
歳出	諸費					4,750,000	(0)	(0)			(0)	0	
	農業総務費	675,017,000	41,279,000	(220,000,000)	220,000,000	936,296,000	(87,752,000)	(87,752,000)	(87,752,000)	64,941,000	(132,248,000)	318,832,281	
	経営構造対策事業費	8,000,000	△ 8,000,000		(0)	0	0	0	0		0	0	
	農業金融対策費	125,335,000	△ 30,165,000		95,170,000		92,388,451	92,388,451	1,644,155		2,781,549	(0)	
	農地調整費	655,896,000	△ 231,458,000		424,438,000		355,244,316	355,244,316			69,193,684	(0)	
	合計	1,464,248,000	△ 228,344,000	220,000,000	1,460,654,000	4,750,000	1,004,905,486	1,004,905,486	227,991,305	64,941,000	390,807,514	(132,248,000)	

就農支援資金貸付事業特別会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	算 現 額			計	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
	一般会計から繰入	162,000			(0)	0	0	(0)		
	前年度繰越金	13,766,000			(0)	113,212,275		(0)		
歳	貸付元利収入	13,206,000			(0)	43,630,920		(0)	2,727,949	
入	県預金利子	1,000			(0)	9,495		(0)	0	
	雑入	101,000			(0)	958,745		(0)	0	
	合計	27,236,000	(0)	0	(0)	160,539,384	(0)	(0)	2,727,949	
一般会計からの繰入れ理由 事務費等(計画作成支援、審査、貸付事務、償還事務)に係る経費に充当するため										

就農支援資金貸付事業特別会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	算 現 額			計	決 算 額 B	決算額の内訳		年 度 繰 越 額 C	差 引 増 減 額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本 庁	出納機関			
業	業務費	264,000			(0)	167,866			(0)	96,134	
貸	貸付事業費	26,972,000			(0)	26,778,617			(0)	193,383	
出	合計	27,236,000	(0)	0	(0)	26,946,483	(0)	(0)	0	289,517	

8 事業別実施状況調べ

一般会計

(単位:円)

()書きは諸費の所管替配当で、一般会計の合計欄には含まない。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(諸費)						
全国農業会議所への返還金	0	(4,500,000)	(4,500,000)	0	0	平成26、27、28年度新規就農総合支援事業(鳥取県青年就農給付金)について、返還事由が生じたため補助金の一部を返還した。
全国農業会議所への返還金	0	(250,000)	(250,000)	0	0	平成29年度新規就農総合支援事業(鳥取県農業次世代人材投資事業)について、返還事由が生じたため補助金の一部を返還した。
(諸費) 目計	0	(4,750,000)	(4,750,000)	0	0	

※()書きは流用。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(農業総務費) (主) 新規就農者総合支援事業	371,732,000	△ 71,338,000	260,236,271	0	42,382,729	(2,225,000)は鳥取暮らし農林水産業サポート事業(鳥取県版農の雇用支援事業)から流用 6 主な事業に関する調べ (P.3)のとおり <不用理由> 事業実施予定であった新規就農者の就農時期の延期・中止等による
(農業総務費) (主) 鳥取暮らし農林水産業サポート事業(鳥取県版農の雇用支援事業)	157,251,000	△ 40,677,000	98,127,473	0	16,221,527	(△2,225,000)は新規就農者総合支援事業へ流用 6 主な事業に関する調べ (P.4)のとおり <不用理由> 研修中止等による事業対象者の減
(農業総務費) (主) 鳥取発!アグリスタート研修支援事業	51,802,000	△ 11,253,000	31,595,273	0	8,953,727	6 主な事業に関する調べ (P.6)のとおり
(農業総務費) 集落営農体制強化支援事業	32,244,000	△ 2,233,000	25,555,000	0	4,456,000	将来に向け集落の農地を維持できる体制づくりを進めるため、集落営農の組織化、水田営農に必要な機械、附帯施設の整備を支援した。
(農業総務費) アグリビジネス企業参入総合支援事業	14,828,000	△ 2,391,000	6,897,998	0	5,539,002	農業以外から農業に参入する企業に対し、参入後3年以内の企業を対象に機械・施設の整備・リースに係る経費について助成する等の支援事業を実施した。 <不用理由> 事業実施予定であった企業の事業の延期等による。
(農業総務費) (主) 農業法人設立・経営力向上支援事業	21,899,000	△ 5,200,000	9,006,104	0	7,692,896	6 主な事業に関する調べ (P.8)のとおり <不用理由> 鳥取県農業経営者サポート協議会の運営に係る専門家の派遣費などの減による。
(農業総務費) 経営体育成支援事業	14,000,000	18,453,000	26,224,000	0	6,229,000	地域の中心経営体等に農業用機械等の導入を支援、気象災害被災農家に農産物の生産に必要な施設等の再建を支援する経費。
(農業総務費) (主) 園芸産地継承システムづくり支援事業	6,400,000	△ 4,082,000	2,267,600	0	50,400	6 主な事業に関する調べ (P.7)のとおり
(農業総務費) 担い手確保・経営強化支援事業	<220,000,000>	<0>	<87,752,000>	<0>	<132,248,000>	< >書きは、29年度予算の繰越で、内数。 次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する経費。 <不用理由>国の認証減
(農業総務費) 経営支援課管理運営費	4,861,000	0	4,861,000	0	0	経営支援課内・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び経営支援課実施の各事業に要した経費。
(農業総務費) 目計	<220,000,000>	<0>	<87,752,000>	<0>	<132,248,000>	< >書きは29年度予算の繰越で、内数。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(経営構造対策事業費) 経営構造対策事業	8,000,000	△ 8,000,000	0	0	0	過去に国庫補助事業(経営構造対策事業等)で整備した施設の処分があった場合に、国庫補助金相当額を返還する経費。
(経営構造対策事業費) 目計	8,000,000	△ 8,000,000	0	0	0	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(農業金融対策費) 農業近代化資金等利子補給事業	125,163,000	△ 32,225,000	90,558,451	0	2,379,549	

各種農業制度資金について利子補給、利子補助を行った。

区分	事業内容	支出額	備考
農業近代化資金利子補給金	農業近代化資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った。 利子補給率:1.25%外 末端貸付金利:0.7%外	7,895,302	29年度以前分: 7,348,277 30年度融資分: 547,025
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	農業経営を改善する意欲のある農業者に対して、既存債務の負担軽減を図るための農業経営負担軽減支援資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った。 県利子補給率:1.25%外 末端貸付金利:1.7%外	671,230	29年度以前分: 671,230 30年度融資分: 0
農業経営基盤強化資金利子補助金	規模拡大その他経営展開を図るため農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者に対して市町村が行う利子補助事業に対し利子補助を行った。 県利子補助率:0.16%外 利子補助割合:県、市町村同率 末端貸付金利:1.5%外	1,644,155	29年度以前分: 1,644,155 30年度融資分: 0
鳥取県雪害農業施設等復旧支援資金	平成29年1月以降の豪雪により被害を受けた農業者の施設等の復旧に要する経費に対して助成するもの。	35,395	利子補給金: 9,256 保証料補助金: 26,139
農業経営改善促進資金貸付金	認定農業者に低利の運転資金を金融機関と協調融資するために必要な原資を、鳥取県農業信用基金協会に無利子で貸し付けた。	78,000,000	末端貸付利率:1.5%
推進事業	農業近代化資金等の利子補給承認を行うための電算処理システム保守委託料、非常勤職員人件費ほか事務経費。	2,312,369	
計		90,558,451	

(農業金融対策費) 県農業信用基金協会出捐事業	10,000	2,060,000	1,830,000	0	240,000	
----------------------------	--------	-----------	-----------	---	---------	--

農業信用保証基盤を強化して農業者への資金融通の円滑化を図るために、県農業信用基金協会に対して出捐を行った。

区分	事業内容	【農業信用基金協会】
特別準備金出捐金	県農業信用基金協会が農業制度資金の無担保無保証での債務保証実施に伴うリスクに対処するために積み立てる特別準備金に対して必要な出捐を行った。	農業信用保証保険法(昭和36年法律第204号)に基づき、農業者への農業又は生活に必要な資金の貸付を円滑にするため、その債務を保証し、農業者がその債務の弁済ができなくなったとき、農業者に代わって融資機関に弁済することにより、農業経営の再建を手助けする保証機関。

(農業金融対策費) 鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	162,000	0	0	0	162,000	就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の貸付事務に係る経費を、鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計に繰り出すもの。 <不用理由> 特会の業務費の執行額が予算に対して少なかったことによる。
(農業金融対策費) 目 計	125,335,000	△ 30,165,000	92,388,451	0	2,781,549	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(農地調整費) (主) 農地中間管理機構支援事業	132,069,000	△ 12,811,000	116,667,417	0	2,590,583	6 主な事業に関する調べ (P10) のとおり

農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が、農地中間管理事業(農地の賃貸借)及び特例事業(農地の売買)により地域農業の担い手などへの農地確保、集約化に要する経費及び県内外の就農希望者に対する相談、研修などの取り組みに係る業務委託に要する経費を助成した。

(単位:円)

区分	事業内容	予算額	決算額	事業実施主体
農地中間管理機構支援事業		131,058,000	115,655,488	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構
事業運営費	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が農地の集積、集約化に取り組むために必要な経費を支援	114,729,000	107,612,438	
借受農地管理等事業	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が借り入れた農地について、受け手が見つかるまでに必要な経費を支援	12,500,000	6,533,893	
県推進事務費	事業の推進に必要な県の事務費等	3,829,000	1,509,157	
基盤強化法特例事業	農地の売買事業に係る経費の支援など	1,011,000	1,011,000	
農業構造改革支援基金の運用益(利息)積立			929	
合計		132,069,000	116,667,417	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(農地調整費) 農地集積総合推進事業	509,888,000	△ 218,647,000	228,297,123	0	62,943,877	<不用理由> 機構集積協力金交付事業などを実施した市町村の事業量減少による。 農業委員会補助金のうち農地利用最適化交付金について、農業委員会活動実績等が見込みより大幅に減少したことなどによる。 農業会議補助金のうち機構集積支援事業の追加配分を見込んだが追加配分額が少額となった。

地域農業の担い手への農地集積を進め担い手農家の経営安定や地域農業の維持・継続を図るため、市町村、農地中間管理機構及び農業委員会等が行う農地利用調整に係る取り組みの支援を行った。

(単位:円)

区分	事業内容	予算額	決算額	事業実施主体
農地集積総合推進事業		291,241,000	228,297,123	
人・農地プラン見直し事業	今後の地域農業のあり方を定めた「人・農地プラン」の作成・見直しに係る経費を助成。	1,341,000	1,075,044	鳥取市外10市町村
機構集積協力金交付事業	担い手の農地集積に協力する者など(経営転換、リタイア農業者、地域でまとめて機構に貸し出す場合)に対し市町村が交付金を交付する経費を助成。	140,595,000	98,770,100	鳥取市外15市町村
農業委員会費		149,305,000	128,451,979	
農業委員会補助金	市町村農業委員会及び県農業会議が行う業務(農地法等に規定する法令業務、農業振興業務)に要する経費に対する助成。	114,701,000	99,846,979	鳥取市外18市町村
農業会議補助金		34,604,000	28,605,000	県農業会議

(農地調整費) 国有農地等管理費	13,787,000	0	10,127,776	0	3,659,224	旧農地法等の規定に基づき、自作農財産の管理(耕作状況等の確認、草刈、境界確定等)及び売払等の事務を行うとともに、市町村が行う管理業務等に要する経費に対して助成を行った。 <不要理由>国の認証減
(農地調整費) 農地利用調整事務費	152,000	0	152,000	0	0	農地法等の適正な運用を図るための指導等を行った。
(農地調整費) 目 計	655,896,000	△ 231,458,000	355,244,316	0	69,193,684	

()書きは諸費の所管替配当で外数
< >書きは、29年度予算の繰越で、内数。

(一般会計)	<220,000,000>	(4,750,000)	(4,750,000)	<0>	<132,248,000>	
合計	1,684,248,000	△ 228,344,000	1,000,155,486	64,941,000	390,807,514	

鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(業務費)						
業務費	264,000	0	167,866	0	96,134	農業改良資金及び就農支援資金の貸付・償還事務に係る委託料ほか事務経費。 <不用理由> 特会業務に係る出張及び会議開催がなかったことによる。
(業務費)						
目計	264,000		167,866	0	96,134	

(貸付事業費)						
就農支援資金貸付事業	26,972,000	0	26,778,617	0	193,383	

認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資する際の無利子資金である就農支援資金を貸し付ける(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等融資機関に対して、貸付原資を無利子で貸し付けた。

(単位:円)

区分	予算額		決算額	事業内容
農業改良資金貸付金	0	0	0	新たな取組みを行う農業者等に対して、必要な資金を無利子で貸し付けるもの。根拠法である農業改良資金助成法の改正により、平成22年10月以降、県による貸付は行っていない。(平成22年10月以降は、日本政策金融公庫が貸付。)
就農支援資金貸付金	0	0	0	認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資する際の無利子資金である就農支援資金を貸し付ける(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等融資機関に対して、貸付原資を無利子で貸し付けるもの。(現在は、新たな認定新規就農者は青年等就農資金を利用することから、平成29年度以降は、新規の貸付予定はない。)
国貸付金の償還	17,852,000	0	17,850,720	貸付財源として借入れた国庫貸付金につき、金融機関等からの償還に応じて国への償還を行った。
一般会計への繰出 (国償還に伴うもの)	9,120,000	0	8,927,897	金融機関等からの償還に応じて、償還された金額のうち県費負担分について、県一般会計への繰出を行った。
合計	26,972,000	0	26,778,617	

(貸付事業費)						
目計	26,972,000		26,778,617	0	193,383	

(就農支援資金貸付事業特別会計)						
合計	27,236,000		26,946,483	0	289,517	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源 国庫補助金	未収入特定財源 国庫補助金	一般財源	
農業総務費	担い手確保・経営強化支援事業	160,000,000	64,941,000		64,941,000	0	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
	合計	160,000,000	64,941,000	0	64,941,000	0	

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		1	929	929	0	0	鳥取県基金条例	農業構造改革支援基金
		計(節)	1	929	929	0	0		
本庁執行分計(目)			1	929	929	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			1	929	929	0	0		
合計			1	929	929	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入
一般会計

(単位:円)

収入科目目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	細節							
農業経営改善促進資金 貸付金元利収入	農業経営改善促進資金 貸付金元利収入	1	78,000,000	78,000,000	0	0	農業経営改善促進資金金融通 事業実施要綱	
	本庁執行分計(目)	1	78,000,000	78,000,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		78,000,000	78,000,000	0	0		
全国農業会議所受託事業 業収入	全国農業会議所受託事 業収入	4	161,224,328	161,224,328	0	0	新規就農・経営継承総合支 援事業実施要綱	
	本庁執行分計(目)	4	161,224,328	161,224,328	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		161,224,328	161,224,328	0	0		
日本政策金融公庫受託 事業収入	日本政策金融公庫受託 事業収入	1	415,000	415,000	0	0	調査委嘱規則 (H20.10.1農林(営)3)	
	本庁執行分計(目)	1	415,000	415,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		415,000	415,000	0	0		
雑入	平成27年度機構集積協力金交付 事業費補助金の返還	1	122,000	122,000	0	0		
	平成29年度鳥取県機構集積協力 金交付事業費補助金の返還	1	10,500	10,500	0	0		
	平成29年度鳥取県農業次世代人 材投資事業費補助金の返還	1	250,000	250,000	0	0		
	平成30年度利子助成等補助 金(長期金融協会)	1	38,226	38,226	0	0		
	公文書の写しの交付に係る費 用	1	140	0	0	140	鳥取県情報公開条例第17条	
	非常勤職員雇用保険料	24	13,032	13,032	0	0		
	本庁執行分計(目)	29	433,898	433,758	0	140		
	出納機関執行分計(目)		5,622,139	5,622,139	0	0		東部農林事務所 分
	目計		6,056,037	6,055,897	0	140		
	一般会計合計		245,695,365	245,695,225	0	140		

就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	節	細節							
就農支援資金貸付金元 利収入	就農支援資金貸付金元 利収入		貸付金元利収入(就農支援 資金)	116	43,630,920	43,630,920	0	0	青年等の就農促進のための資 金の貸付け等に関する特別措 置法	
			貸付金元利収入(農業改良 資金)	7	2,727,949	0	0	2,727,949	(旧名:農業改良資金助成法) 農業改良資金融通法	H22.4.9法改正
			計(節)	123	46,358,869	43,630,920	0	2,727,949		
			本庁執行分計(目)	123	46,358,869	43,630,920	0	2,727,949		
			出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
			目計		46,358,869	43,630,920	0	2,727,949		
県預金利子			県預金利子	1	9,495	9,495	0	0		
			本庁執行分計(目)	1	9,495	9,495	0	0		
			出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
			目計		9,495	9,495	0	0		
雑入			雑入	51	958,745	958,745	0	0		
			延滞金及び延滞違約金							
			本庁執行分計(目)	51	958,745	958,745	0	0		
			出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
			目計		958,745	958,745	0	0		
			就農支援資金貸付事業特別会計合計		47,327,109	44,599,160	0	2,727,949		

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目		区分		過年度							現年度分			収入未済額計 A+B	未収理由		
		目	節	細節	前年度以前からの繰越額	左のうちの収入済額	不納欠損額	収入未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			収入未済額	収入未済額 B				
			25年度以前	26年度	27年度												
(一般会計) 雑入	雑入	公文書の写しの 交付に係る費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140	140	文書、電話 による督促 を行ったが 履行されな い。	
			計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140		140
			本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		140
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
目 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140	140		
(特別会計) 就農支援資金貸 付金元利収入	就農支援資金貸 付金元利収入	貸付金元利収入 (農業改良資金)		2,727,949	0	0	2,727,949	2,727,949	0	0	0	0	0	0	2,727,949	2,727,949	
			計(節)	2,727,949	0	0	2,727,949	2,727,949	0	0	0	0	0	0	0	2,727,949	2,727,949
			本庁執行分計(目)	2,727,949	0	0	2,727,949	2,727,949	0	0	0	0	0	0	0	0	2,727,949
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
目 計			2,727,949	0	0	2,727,949	2,727,949	0	0	0	0	0	0	0	2,727,949	2,727,949	
合 計			2,727,949	0	0	2,727,949	2,727,949	0	0	0	0	0	0	140	2,728,089	2,728,089	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目及び金額		目		節		細節(又は種別)		収入未済額(円)	
		(一般会計)雑入		雑入		公文書の写しの交付に係る費用		140	
債権管理事務取扱要領の作成の有無									
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)									
区分	相手方	相手の状況	実人数(人)	督促状発行(人)	催告(人)	臨戸訪問(人)	分納件数(人)	回収委託(人)	
現年度分	個人	不明	1	1	文書 1 電話 1	-	-	-	-
過年度分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(上記以外の取組) なし									

収入科目及び金額		目		節		細節(又は種別)		収入未済額(円)	
		(特別会計)		就農支援資金貸付金元利収入		就農支援資金貸付金元利収入		2,727,949	
債権管理事務取扱要領の作成の有無									
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)									
区分	相手方	相手の状況	実人数(人)	督促状発行(人)	催告(人)	臨戸訪問(人)	分納件数(人)	回収委託(人)	
現年度分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度分	個人A	本人・保証人死亡	1		文書 0 電話 0	-	-	-	-
(上記以外の取組) なし									

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

- (1) 負担金 該当なし
- (2) 補助金

予算科目(農業総務費)

① 国 補 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
鳥取県農業次世代人材投資 事業費補助金(準備型) (H24年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		12,810,531	(H30.4.19) H31.1.30	—	R1.5.9	概算 概算	H30.6.7 H30.8.3	1,125,000 3,000,000	国庫を全国農業 会議所から受け 入れて実施
				(H30.4.24) H31.2.14	—	—	概算 概算	H30.11.6 H31.2.1	2,254,000 5,125,000	
就農予定時45歳未満の者で、 県が認める研修機関で研修を 受ける者に対し、最長2年間、 交付金(150万円/年)を交付			12,810,531	(H30.5.25) H31.2.28	H31.4.5	H31.4.15	概算 精算	H31.3.22 R1.5.22	750,000 556,531	
鳥取県農業次世代人材投資 事業費補助金(経営開始型) (H24年度)	鳥取市外 15市町村		146,473,792	(H30.6.12外) H31.2.19外	—	R1.5.9外	概算 概算	H30.8.3 H30.11.6	44,420,000 22,450,006	国庫を全国農業 会議所から受け 入れて実施
				(H30.6.14外) H31.2.22外	—	—	概算 概算	H31.2.5 H31.3.22	34,862,978 18,335,476	
就農時45歳未満の者に、就 農後最長5年間、年間最大 150万円の交付金を交付			146,473,792	(H30.7.2外) H31.3.11外	H31.4.5外	H31.4.16外	概算 精算 戻入	H31.3.26 R1.5.22 R1.5.23	17,508,254 9,221,837 △ 324,759	
鳥取県農業経営法人化支援 総合事業費補助金 (H30年度)	鳥取県農業 経営者サ ポート協議 会		2,034,949	H30.7.23	—	H31.4.9	精算	H31.4.25	2,034,949	
経営課題に応じた経営相談、 診断、専門家派遣等を行う農 業経営相談所を設置し、農業 経営の相談体制を整備			国定額 2,034,949	H30.7.26	H31.3.31	—				
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									161,319,272	
出納機関執行分計									113,976,000	
国 補 分 計									275,295,272	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
鳥取県新規就農者育成支援 事業費等補助金(鳥取へ JU1 アグリスタート研修支援 事業) (H21年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		23,882,251	—	—	H31.3.28	概算	H30.6.15外	21,908,075	平成28→30債務 負担行為 平成29→31債務 負担行為 平成30→32債務 負担行為
				(H29.1.20外) H30.3.8外	—	—	精算	H31.4.15外	1,974,176	
県内で就農・就業希望者に対 する研修事業実施に要する 経費を補助			23,882,251	(H29.1.30外) H30.3.30外	H31.3.8	H31.3.20外				
鳥取県新規就農者育成支援 事業費等補助金(市町村農業 公社等就農研修支援事業) (H21年度)	(一財)岩美 町農業公社 外1件		3,934,242	—	—	R1.5.8外	概算	H30.9.20外	1,827,624	
				H30.3.14外	—	—	精算	R1.5.22	2,106,618	
就農希望者への農業技術習 得研修実施に要する経費に 助成			3,934,242	H30.4.1	H31.4.8外	H31.4.18外				
鳥取県就農研修交付金 (H27年度)	個人 外14名		3,778,780	—	—	H30.9.28外	概算 精算	H30.8.8外 H30.10.11外	2,555,860 1,222,920	
				H30.6.18外	—	—				
農業人材の育成に向けた研 修期間中に雇用保険等の生 活支援を受けられない受講 生に交付金を支給する			3,778,780	H30.7.17外	H30.9.19外	—				

鳥取県版農の雇用支援事業補助金(新規就業者早期育成支援事業) (H20年度)	(一社)鳥取県農業会議	75,759,490	—	—	R1.5.14	概算	H30.4.25外	75,316,016	平成29→30債務負担行為 平成30→31債務負担行為
			(H29.7.19外) H30.3.22外	—	—		精算		
新規就業者の農業技術習得研修を実施する農業者等を支援		県 10/10	(H29.7.27外) H30.3.30外	H31.4.19	H31.4.22	戻入	R1.5.20	△ 531,298	
鳥取県版農の雇用支援事業補助金(県産農林水産物加工業者雇用支援事業) (H20年度)	(有)ひよこカンパニー外8件	17,815,094	(H29.7.24外) H30.3.16	—	H30.9.12外	概算 精算	H31.1.25外 H30.8.31外	5,166,880 12,648,214	
			(H29.7.25外) H29.11.13外	—	—				
新規就業者の育成・確保のために実践研修を実施する食品加工業者を支援		県 10/10	(H29.8.15外) H29.11.27外	H30.8.17外	H30.9.6外				
鳥取県版農の雇用支援事業補助金(農林水産コア研修事業支援事業) (H24年度)	(農)広岡農場外3件	4,552,889	H30.3.23外	—	R1.5.8外	概算 精算	H30.8.31外	1,972,900 2,579,989	
			(H30.3.26外) H30.11.1外	—	—				
新規就業者の農業分野での技術習得のための研修に加え、農業分野以外、又は、他の事業所に研修生を派遣して行う農業者、食品加工業者を支援		県 10/10	(H30.4.5外) H30.11.8外	H31.4.15外	H31.4.25外				
就農支援資金償還免除事業費補助金 (H8年度)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	134,939	—	—	H31.4.22	精算	R1.5.7	134,939	
			H30.12.4	—	—				
就農研修資金借受就農者の償還を免除する		県 10/10	H31.1.9	H31.4.11	H31.4.22				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								0	
本庁執行分計								129,857,685	
出納機関執行分計								109,009,887	
単 県 分 計								238,867,572	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

予算科目(農業金融対策費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 戻入 の別	支出年月日		金額
農業近代化資金等利子補給 事業 (S36年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外5件	県 10/10	7,895,302	—	—	H30.8.13外	精算 精算	H30.8.31	3,525,984	
			融資機関に対する利子補給	(H30.7.17外)	—	—		H31.2.25	4,369,318	
農業経営負担軽減支援資金 利子補給金 (H7年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外2件	県 10/10	671,230	—	—	H30.8.13外	精算 精算	H30.8.31	334,782	
			融資機関に対する利子補給	(H30.7.17外)	—	—		H31.2.25	336,448	
鳥取県雪害農業施設等復旧 支援資金保証料補助金 (H28年度)	鳥取県農業 信用基金協 会	県 10/10	26,139	—	—	H31.2.12	精算	H31.2.20	26,139	
			融資機関に対する利子補給	H31.1.31	—	—				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								9,256		
本庁執行分計								8,601,927		
出納機関執行分計								1,644,155		
単 県 分 計								10,246,082		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(農地調整費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県農地中間管理機構緊急 支援対策事業費(基金事 業)補助金 (農地集積・集約化対策事業) (H26年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		6,533,893	(H30.3.30) H31.3.22	H30.4.1	R1.5.7	概算 概算 戻入	H30.6.15	4,889,000	
			国定額	H30.4.11	H31.3.31	-		H31.3.18	1,674,000	
担い手への農地集積・集約 化に要する経費に助成			6,533,893	H30.4.25	H31.4.5	H31.4.8		R1.5.15	△ 29,107	
鳥取県農地中間管理機構支 援対策事業費補助金 (農地集積・集約化対策事業) (H26年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		107,612,438	(H30.3.30) H31.3.22	H30.4.1	R1.5.7	概算 概算 戻入	H30.6.15	57,364,000	
			国定額	H30.4.11	H31.3.31	-		H30.12.7	28,682,000	
担い手への農地集積・集約 化に要する経費に助成			107,612,438	H30.6.4	H31.4.5	H31.4.8		H31.3.15	22,513,000	△ 946,562
鳥取県機構集積協力金交付 事業費補助金 (農地集積・集約化対策事業) (H25年度)	鳥取市外 15市町村		98,637,600	H31.2.25	-	R1.5.7	概算 戻入	H31.3.22	98,664,600	
			国10/10	(H31.2.25外) H31.3.13外	H31.3.28外	-		R1.5.16	△ 27,000	
担い手への農地集積・集約 化に要する経費に助成			98,637,600	(H31.3.12) H31.3.14	H31.3.29外	H31.4.1外				
鳥取県農地売買支援事業費 補助金 (H14年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		1,011,000	H30.4.25	H30.4.26	R1.6.10	概算	H31.3.18	1,011,000	
			国 6/10 県 4/10、10/10	H30.5.14	H31.3.31	-				
担い手への農地売買等に要 する経費に助成			1,011,000	H30.6.29	H31.4.19	R1.5.10				
鳥取県農業委員会補助金 (S31年度)	鳥取市外 18市町村		291,337,315	(H30.4.27) H30.12.27	-	-	概算 概算 概算	H30.10.11	5,588,000	
			国定額・国10/10	(H30.5.10外) H31.1.11外	H31.3.31外	-		H30.12.19	1,989,000	
市町村農業委員会が行う法 令業務等に要する経費に助 成			52,688,000	(H30.6.27) H31.2.13	H31.4.1外	H31.4.3外		H31.3.22	45,111,000	
鳥取県農業会議補助金 (S31年度)	(一社)鳥取 県農業会議		10,235,000	H30.4.26	-	-	概算 概算	H30.12.18	7,676,000	
			国定額・国10/10	H30.5.10	H31.3.31	-		H31.3.18	2,559,000	
県農業会議が行う法令業務 等に要する経費に助成			10,235,000	H30.6.27	H31.4.15	H31.4.23				
鳥取県農業会議補助金(機 構集積支援事業) (H26年度)	(一社)鳥取 県農業会議		7,131,000	(H30.5.14) H31.1.23	-	R1.5.9	概算 概算 概算	H30.10.11	2,860,000	
			国定額・国10/10	(H30.5.16) H31.1.24	H31.3.31	-		H30.12.11	2,016,000	
県農業会議が行う法令業務 等に要する経費に助成			7,131,000	(H30.6.27) H31.2.25	H31.4.3	H31.4.3		H31.3.18	2,255,000	
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの									48,575,023	
本庁執行分計									332,423,954	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									332,423,954	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県農業会議補助金 (H11年度)	(一社)鳥取 県農業会議		11,239,000	H30.4.26	-	-	概算 概算 概算	H30.8.10	4,682,000	
			県 10/10	H30.5.10	H31.3.31	-		H30.12.18	3,746,000	
県農業会議が行う農業委員 会の事業推進を図る業務等 に要する経費に助成			11,239,000	H30.6.27	H31.4.15	H31.4.23		H31.3.18	2,811,000	

耕作放棄地再生推進事業費補助金 (H21年度)	鳥取県農業再生協議会	一部					概算 概算 概算 概算 精算		
耕作放棄地の再生に要する経費に助成									
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0
本庁執行分計									11,239,000
出納機関執行分計									
単 県 分 計									11,239,000
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

予算科目(就農支援資金貸付事業特別会計)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金 額
就農支援資金貸付事務費補助金 (H21年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外3件		167,866	—	—	H31.1.31外	精算 精算	H31.2.7	167,866	
就農施設等資金融資・償還 事務に係る経費助成			県 10/10	H31.1.23外	—	—				
			167,866	H31.1.31外	—	—				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									167,866	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									167,866	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

一般会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約額							
(農業総務費)	単県	平成30年度農業法人設立・経営力向上支援事業業務委託	(一社)鳥取県農業会議	7,979,000	(H30.4.1) 7,979,000	~ H30.4.1 H31.3.31	- (免除)	H31.3.31	概算 精算	H30.9.27 R1.5.20	6,623,000 348,155	農業法人の育成指導のノウハウと実績を有する県域の団体が他にないため
(農業総務費)	単県	平成30年度担い手業務推進事業	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	24,414,000	(H30.4.1) 23,742,000	~ H30.4.1 H31.3.31	- (免除)	H31.3.31	概算 概算 概算 精算	H30.4.27 H30.9.13 H30.12.25 R1.5.22	11,871,000 5,935,500 2,967,000 642,589	担い手の確保・育成や農地対策のノウハウと実績を有する県域の団体が他にないため
予定価格が250万円未満のもの												0
本庁執行分計												28,387,244
出納機関執行分計												0
目計												28,387,244
(農業金融対策費)		(予定価格100万円以上の案件無し)										
予定価格が250万円未満のもの												669,600
本庁執行分計												669,600
出納機関執行分計												0
目計												669,600
(農地調整費)	国補	国有境界確定等業務(米子市車尾一丁目783番7外4筆)	(社)鳥取県公衆嘱託登記土地家屋調査士協会	1,329,540	(H30.11.14) 1,329,540	~ H30.11.14 H31.3.11	H30.11.6 (免除)	H31.3.11	精算	H31.3.25	1,329,540	登記に関する業務のため
(農地調整費)	国補	国有境界確定等業務(米子市博労町三丁目95,96番1)	(社)鳥取県公衆嘱託登記土地家屋調査士協会	1,148,230	(H30.11.14) 1,148,230 (H31.3.12) 1,222,130	~ H30.11.14 H31.3.11 H30.11.14 H31.3.27	H30.11.6 (免除)	H31.3.27	精算	H31.4.24	1,222,130	登記に関する業務のため
予定価格が250万円未満のもの												1,113,000
本庁執行分計												3,664,670
出納機関執行分計												0
目計												3,664,670
合計												32,721,514

就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					契約額							
		該当なし										0
予定価格が250万円未満のもの												0
本庁執行分計												0
出納機関執行分計												0
目計												0
合計												0

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出 資	640,570,000 円	0 円	0 円	640,570,000 円	鳥取県農業信用基金協会	
出 捐	26,750,000	1,830,000	0	28,580,000	鳥取県農業信用基金協会	
出 捐	200,000,000	0	0	200,000,000	(公財)鳥取県農業農村 担い手育成機構	[元](財)鳥取県農業 担い手育成基金
出 捐	1,010,000	0	0	1,010,000	(公財)鳥取県農業農村 担い手育成機構	[元](財)鳥取県農業 開発公社
合 計	868,330,000	1,830,000	0	870,160,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	2,782 円	2,020 円	2,348 円	2,454 円	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	2,782	2,020	2,348	2,454	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末
	購入枚数	使用枚数及び金額	
4 枚	0 枚	0 枚 0円	4 枚

(3) 基金

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県農業構造改革支援基金	7,325,044 円	122,929 円	5,880,503 円	(25,720) 円 1,567,470 円	R1.5.17
合 計	7,325,044	122,929	5,880,503	1,567,470	

(4) 債権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本 年 度 中				本年度末現在高		備 考
	金額 円	件数	増		減		金額 円	件数	
			金額 円	件数	金額 円	件数			
就農支援資金貸付金	254,953,567	144	0		43,630,920		211,322,647	138	
合 計	254,953,567	144	0	0	43,630,920	6	211,322,647	138	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物 該当なし
(2) 物 品 該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 職員住宅 該当なし
(2) 職員駐車場 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ

該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成30年7月24日	無	-	-

26 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額			本年度(元金のみ)			本年度未現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)			
農業経営改善促進資金貸付金	鳥取県農業信用基金協会	0	78,000,000	78,000,000	0	0	0	無利子貸付金	
農業改良資金貸付金	農業者	2,727,949	0	0	0	0	2,727,949	無利子貸付金	
就農支援資金貸付金	鳥取いなば農業協同組合外	254,953,567	0	43,630,920	0	0	211,322,647	無利子貸付金	
合計		257,681,516	78,000,000	121,630,920	0	0	214,050,596		

(2) 償還状況

(農業経営改善促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度未現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	0	78,000,000	0	0	0	0	0	0	
			78,000,000	78,000,000	0	0	0	0	
			78,000,000	78,000,000	0	0	0	0	
利子			0	0	0	0	0	0	無利子貸付金
			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	
合計			78,000,000	78,000,000	0	0	0	0	

(農業改良資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度未現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	2,727,949	0	2,727,949	0	0	0	2,727,949	0	
			0	0	0	0	0	0	
			2,727,949	0	0	0	2,727,949	0	
利子			0	0	0	0	0	0	無利子貸付金
			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	
合計			2,727,949	0	0	0	2,727,949	0	

(単位:円)

(就農支援資金貸付金)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	254,953,567	0	0	0	0	0	0	0	
			43,630,920	43,630,920	0	0	0	211,322,647	
			43,630,920	43,630,920	0	0	0		
利息			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
合計			43,630,920	43,630,920	0	0	0		無利子貸付金

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし

